

研究者

政策科学科 3 年 石田千尋

政策科学科 3 年 折原美結

政策科学科 3 年 諏訪遥香

プロジェクト名

被災後の生活再建に向けた支援に関する政策提言

プロジェクト要旨

本稿では、災害被災者の生活再建期間に影響を与える要因を明らかにし、発災時に自治体が取べき行政支援の在り方と、その実施に伴う困難を解消するための政策提言を行う。

日本は地理的な要因から数多くの災害に直面し、その都度深刻な被害を被ってきた。国際的に見ても、大規模な災害の発生頻度が高く、近年はその影響も甚大化している。こうした環境から、国や自治体は長年さまざまな被災者支援や取り組みを講じてきた。しかし、災害からの復旧・復興、その先にある被災者の生活再建までの期間には、同規模の災害であってもばらつきが存在しており、2024 年 6 月の石川県知事の言葉にある通り、「様々な要件が重なっている」ため、どのような対応がその成否を左右するのかは明らかではない。

そこで本稿では、生活再建までの期間に影響を与える要因や、効果的な行政対応・支援について分析を行い、2 つの視点から明らかにする。1 つ目は、避難期間を生存時間とした Cox 比例ハザードモデルによる分析である。この分析では、地理的・社会的条件、義援金などの外部支援、災害規模、インフラ復旧の時期などの要因を統制した上で、行政対応が避難期間に与える影響を検証した。その結果、災害派遣要請や激甚災害指定の遅れが避難期間の長期化に強く影響すること、さらに災害ケースマネジメントの実施の有無が避難期間の長さを有意に左右することが明らかになった。

2 つ目は、この災害ケースマネジメントに関する分析結果を踏まえ、避難を経験した被災者が直面した困難を明らかにするためのアンケート調査とそれに基づく分析である。ここではクロス集計表による記述的な分析のほか、主成分分析と主成分得点を用いた回帰分析も行っている。避難者の困難に影響を与える要因として、避難所の環境や被災者の属性を分析した。こうした分析の結果、風呂・トイレ、プライバシーの確保のように、世代を問わず避難生活における困難を感じているものがある一方で、世代間の差異も存在していることが確認された。特に、若年層ほど避難所で困難をより強く感じる傾向にあり、これは他の属性をコントロールしたうえでも統計的に支持された。また、健康状態に不安（社会的脆弱性）を抱える避難者も困難に直面しやすく、特別な配慮を必要とすることが示された。この結果を踏まえると、一律の支援として配慮を必要とするものと個別支援の対応が必要とされるものを自治体は災害ごとに把握する必要がある、これは災害ケースマネジメントによる対応の必要性を示唆しているといえる。

これらの結果と現実には自治体が直面している課題（災害状況把握や要請手続き、人手不足）を踏まえ、主に2つの面から政策提言を行う。第一に、迅速な災害派遣要請および激甚災害指定を進めるための自治体における環境整備である。具体的には、自衛隊による災害派遣説明会の実施や、速やかな災害状況把握に利用できる「SOCDA」を活用する目的で、LINE スマートシティ推進パートナープログラムおよびAI 防災協議会への加入を進め、被害状況をいち早く把握し、自衛隊や内閣府への要請や査定を迅速に行うことを提言する。第二に、一部自治体でしか実施されていない災害ケースマネジメントの導入の促進策である。これには、自治体や関係機関に対する災害ケースマネジメント研修を実施することで理解を促し、行政間の連携を強化すること、さらには人手不足に対応するため、AI チャットボットである SOCDA を活用し個別支援や相談を実施することで、災害ケースマネジメントの実施上のハードルを下げる提言を行う。